

柏崎民商会報

20年11月9日

〒九四五一〇八二二
新潟県柏崎市穂波町十三番二十二号
TEL(〇二五七)一三一一九九七(代)
FAX(〇二五七)二二一九三〇七

市長選の対決構図は

政府・強者のいいなり政治か

市民・弱者に寄り添う政治か

近藤さん勝利で

誰ひとり取り残さない市政へ



全国的に原発再稼働問題で注視の柏崎市長選が8日に告示。市長選の対決構図は4年前と異なります。現職桜井氏は、特に原発再稼働問題では曖昧な態度を示し市民派を装い当選を勝ち取りました。しかし、今回の対決構図は鮮明。国政と同じ対決構図「自民・公明」対「野党連合+市民」です。「政府・強者のいいなり政治か」対「市民・弱者に寄り添う政治か」になります。

選挙戦の争点は、全国注視の原発再稼働問題など「エネルギー問題」・「新型コロナ感染症対策問題」「商売やくらしの問題」があります。桜井市はたとえば感染症対策問題では市議会で休業補償など市独自の施策を求めるなど「国・県がやらない事業を肩代わりし実施するお人よしではない」。消費税問題では「10%では足りないぐらいだ」。市民・業者の苦難を顧みない冷たい姿勢です。近藤さん勝利で誰ひとり取り残さない市政を実現しましよう（政策チラシ参照）。

**「核兵器なくせ」を実現する確かな道
核兵器禁止条約が1月22日発効**

広島・長崎に原爆（核兵器）が投下されてから、75年が経ちます。2017年7月に国連

会議で採択された核兵器禁止条約が先月25

日、批准国が50に達

し、来年1月22日に

発効する」とが確定。



日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）

は、核兵器が条約で禁止され、「被爆者が訴え続けてきた『核兵器なくせ』を実現する確かな道が開かれた」と述べています。唯一の被爆国である日本政府は批准していません。政府と国会に対しても、速やかに条約に署名・批准を求める運動を広げましょう。

今月28日には、核兵器禁止条約の講演会があります（詳細は今週のチラシ参照）。

8%と10%を分けて

記帳しているのか？



「今年も、あと二ヶ月もないね。帳面してる？」「去年から消費税が10%になって、みんな仕入は8%と10%をきっちり分けて、記帳しているの？」と料飲支部の集まりで参加者から質問がされました。昨年10月からは、売上や仕入・経費などの取引について、「区分経理」が必要です。あなたは大丈夫ですか？

11月の弁護士無料法律相談は10日

毎月大好評です。10月は5人から「相談がありました。どんな些細なことでも丁寧に対応します。予約制になりますので相談希望者は事務所に連絡ください」。